



白 石 直 典*

前国会において、国のアセスメント法制化が流れたが、その後全国的に自治体の動きは活発化している。すなわち環境影響評価の制度化を検討中の都道府県や政令指定都市は、52年10月時点では22団体が、53年10月現在34自治体が増え、これとは別に国に対して法制化を望んでいる自治体は20団体に達するという。このように、各自治体におけるアセスメント制度化への動きは活発であり、ムードは煮詰ってきてるといえよう。一方、法制化の有無に抱らず、現在では無秩序な開発はもはや許されるべきでもない。このような現代社会に対して、正確な調査と評価を行いながらその発展に寄与したいのが当協会の願いである。

当協会では、早くから各方面の要請に応えながら、最高の学者陣の指導の下に多くの分野で業務を展開しているが、以下に53年度において実施中のこの種の業務の一部を紹介する。

() 内は依頼先を示す。

- 北九州港湾計画に係る環境事前評価(北九州市)
- 環境アセスメント一般調査工事—離島アセスメント(九州電力㈱)
- 博多港港湾計画の実施に伴う現況補完調査(博多港開発㈱)
- 博多湾赤潮調査(福岡市)
- 博多湾水質調査(〃)
- 筑後大堰関連海況生物(水資源開発公団)
- 窒素酸化物排出実態調査(北九州市)
- 釣川水質環境調査(宗像地区水道企業団)
- 浚渫及び埋立工事中における影響調査(福岡県)
- 長崎県南部地区総合開発検討(九州農政局)
- 岡垣射爆撃場の漁業影響調査(福岡防衛施設局)
- 川内原子力地点周辺放射能濃度調査(九州電力㈱)
- 矢部川水質汚濁実態調査(九州地方建設局)
- 川茸養殖池事前調査(日本道路公団)
- 大濠公園浄化対策(福岡県)
- 白島洋上原油微蓄基地計画に係る環境アセスメント(㈱間組)
- 西海石油微蓄基地建設環境影響事前評価(長崎県土地開発公社)
- 有明海の水質汚濁が水域生産に及ぼす影響に関する資料の分析調査(科学技術庁)
- 東長崎埋立処分地建設計画に伴う調査(長崎市)
- 長崎漁港(三重地区)環境影響事前調査(長崎県)
- 牛頸ダム周辺水質調査(福岡県)

以上の業務内容からわかるように、ほとんどはアセスメントが主体である。それらは水質、大気、悪臭、騒音、振動、地質、放射能、生物、植物、野鳥、景観等の測定や観察等を行ってから、それらの結果をもとにして広範囲な学問分野にまたがって考察評価が進められる。当協

*当協会理事、技術部長

会ならではの総合力がここに結集されるのである。

次に前述の業務には挙げていないが、水俣湾ヘドロ除去工事については、昨年来より現地にて事前監視調査を実施している。ここでも同様に総合力を発揮して、公正中立の立場で取組んでいるが、現在のところ本工事着手が望まれている。

一方、当協会では事業の一環として講習会も行っている。昨年度に統いて53年度もアイソotope取扱講習会を、九州大学高島良正教授をはじめとする同大学の諸先生を講師に迎いで実習も含めて実施した。受講者のR I国家試験の合格率は高く、主催者としても喜ばしい次第である。なお放射能測定業者は、中立団体では東京の日本分析センターと当協会のみであり、当協会の評価と位置づけは高く、まさに西日本におけるR Iセンターである。

次に工場排水等の処理技術に関する講習会が、九州大学竹下健次郎教授の指導の下に開催された。また福岡県とも共催して県下の食品工場を対象とした排水処理講習会も開催されたが、いずれも参加者から好評をいただいた。ついでながら、当協会の処理技術関係の業務の中で、現在実施中の大濠公園浄化対策実験は、将来に向って壮大な計画もえがかれており、また東長崎ゴミ埋立処分計画は、アセスメントを伴う大規模な計画がみこまれようとしている。

このように当協会は、すべての面で権威ある学識経験者をバックにして、その特色を存分に生かして、成果を地域社会に還元すべく、職員一同研鑽に励んでいる次第である。